

稲沢市監査公告第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定期監査及び同条第2項の規定に基づく行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和4年3月29日

稲沢市監査委員	樋口光男
同	平岡弘行
同	曾我部博隆

定期監査及び行政監査結果報告書

第 1 監査の対象及び実施期間

- 1 教育委員会、消防本部、総務部、公平委員会事務局、選挙管理委員会事務局、議会事務局、会計課及び監査委員事務局
令和 3 年 9 月 13 日から令和 3 年 11 月 26 日まで
- 2 市民病院及び上下水道部
令和 3 年 10 月 22 日から令和 3 年 11 月 29 日まで
- 3 経済環境部、農業委員会事務局及び市長公室
令和 3 年 12 月 13 日から令和 4 年 1 月 20 日まで
- 4 市民福祉部、子ども健康部及び建設部
令和 4 年 1 月 11 日から令和 4 年 2 月 15 日まで

第 2 監査の方法

監査を実施するにあたり、あらかじめ対象課等から提出されたグループ別職員担当事務一覧表、歳入・歳出執行状況一覧表、光熱水費調、委託料調、使用料及び賃借料調、工事請負費調、負担金調、補助金調、交付金調、施設状況調、主要事業の進行管理状況調、電話料調（学校）、独立行政法人日本スポーツ振興センター調（学校・保育園）、諸帳簿一覧表（学校）及び賄材料費調（保育園）と関係帳簿、書類とを照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。

その内容の適否、さらに事務の執行が適正かつ合理的、効率的に行われているかどうかを主眼として監査した。

第 3 監査の範囲

令和 3 年度の事務事業

第4 説明聴取日及び場所

1 監査委員による監査

部 名	課 名	説明聴取日	場 所
教育委員会	美術館、庶務課、スポーツ課、生涯学習課	令和3年10月14日	監査委員事務局
	図書館、学校教育課	令和3年10月15日	
	大塚小学校、治郎丸中学校		
消防本部	総務課、予防課、警防第1課、警防第2課、情報指令課	令和3年10月25日	現 地
総務部	課税課、収納課、財政課	令和3年10月28日	監査委員事務局
会計課			
総務部	契約検査課、危機管理課	令和3年10月29日	
議会事務局	議事課		
監査委員事務局			
総務部	総務課、公平委員会事務局、選挙管理委員会事務局	令和3年11月26日	
市民病院	管理課、医事課、情報管理室、地域医療連携室		
上下水道部	水道業務課、水道工務課、下水道課	令和3年11月29日	
経済環境部	環境保全課、商工観光課、環境施設課	令和4年1月17日	
	資源対策課、農務課、農業委員会事務局	令和4年1月18日	
市長公室	人事課、情報推進課	令和4年1月20日	
	祖父江支所・平和支所、地域協働課、秘書広報課、企画政策課		
市民福祉部	市民課、福祉課、国保年金課、高齢介護課	令和4年2月8日	
子ども健康部	健康推進課、子育て支援課、保育課	令和4年2月10日	
	片原一色保育園		
建設部	建築課、土木課、用地管理課、都市整備課、都市計画課	令和4年2月15日	

2 補助職員による監査

部 名	課 名	説明聴取日	場 所
教育委員会	庶務課、学校教育課、スポーツ課、生涯学習課	令和3年10月4日	監査委員事務局
	図書館、美術館	令和3年10月5日	
	大塚小学校、稲沢中学校	令和3年10月6日	現 地
	大里西小学校、治郎丸中学校	令和3年10月7日	
消防本部	予防課	令和3年10月8日	監査委員事務局
	総務課、警防第1課、警防第2課、情報指令課	令和3年10月8日	現 地
総 務 部	課税課、収納課、危機管理課、財政課、総務課、公平委員会事務局、選挙管理委員会事務局、契約検査課	令和3年10月11日	監査委員事務局
	財政課	令和3年10月12日	
議会事務局	議事課	令和3年10月11日	監査委員事務局
会計課			
監査委員事務局			
市民病院	管理課、医事課、情報管理室、地域医療連携室	令和3年11月1日	現 地
		令和3年11月5日	
上下水道部	水道業務課、水道工務課、下水道課	令和3年11月9日	現 地
		令和3年11月11日	
経済環境部	環境保全課、商工観光課、資源対策課、環境施設課、農務課、農業委員会事務局	令和4年1月5日	監査委員事務局
市長公室	祖父江支所・平和支所、人事課、企画政策課、情報推進課、秘書広報課、地域協働課	令和4年1月6日	
市民福祉部	市民課、福祉課、国保年金課、高齢介護課	令和4年1月27日	
子ども健康部	健康推進課	令和4年1月25日	
	保育課、子育て支援課	令和4年1月27日	
	山崎保育園、片原一色保育園	令和4年1月28日	現 地
	下津クローバー児童センター	令和4年1月31日	
建設部	建築課、土木課、用地管理課、都市整備課、都市計画課	令和4年2月1日	監査委員事務局

第5 監査の結果

各所管の事務事業については、おおむね適正に執行されていると認められた。引き続き、コンプライアンスのさらなる徹底と効率的、経済的な事務事業の遂行に努められたい。

なお、各所管に対し注意を要するものとした事項は、次のとおりである。

○教育委員会

庶務課

学校給食費徴収事務の公会計化については、昨年度策定した稲沢市給食基本計画を踏まえ速やかに進め、教職員及び児童生徒の負担軽減を図られたい。

また、学校の再編については、市民の理解を得ることや他施設の再編を踏まえ、引き続き問題意識を持って取り組まれたい。

スポーツ課

市民の健康づくりのため、プロパー職員（専任職員）の配置を進めるなど、スポーツを取り巻く環境が継続的に発展できる仕組みづくりを検討されたい。

学校教育課

教員の多忙化解消のため、スクール・サポート・スタッフ等、教員を支援する人員配置の拡充に努められたい。

また、各小中学校における後援会等の資金管理については、市会計の管理外に置かれていることへのリスクを十分に認識し、当面、一人に事務を任せきりにするのではなく、ダブルチェックが機能するよう特に配慮されたい。

○総務部

課税課、収納課

徴税コストを圧縮し、プロパー職員（専任職員）の育成に努められたい。

また、量的・質的な滞納整理を念頭に置き、効率的、効果的に滞納額が圧縮できるよう努められたい。そのためにも、優秀な国税又は県税のOB職員を徴収指導員として採用できるよう、その処遇改善を図られたい。

財政課

コロナ禍で財政状況はより厳しさを増していることを踏まえ、各部の要求をしっかりと聴取したうえで優先順位を付けた予算編成に努められたい。

また、各部と連携し、引き続き借地解消に努められたい。

契約検査課

物品の取りまとめ購入のほか、委託業務等についても取りまとめによる発注を拡大し、経費削減を図られたい。

また、指名競争入札に比べ、公平性、公正性、経済性等に優れる一般競争入札について、さらなる拡大を図るために基準額の引き下げ等を検討されたい。

危機管理課

家具転倒防止補助金等、各種防災対策制度のPRに努め、市民の災害への自助意識の高揚を図られたい。

また、災害発生時に職員自身及び家族の安否確認ができるシステムを早急に構築し、職員が先頭に立って災害対応に当たれる体制づくりに努められたい。

○市民病院

管理課、医事課

市民の命と健康を守り安心を確保するためにも、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを続けられたい。

また、新型コロナウイルス関連の補助金が経営に寄与していることがあるが、アフターコロナを見据えて、安定した健全経営を実現するため、中核病院として地域の医療機関と連携をとり役割分担するなど、減少した患者数の回復に努められたい。それには、医師及び看護師の充実が不可欠であるため、対外的な働きかけや、より働きやすい環境の整備に努められたい。

○経済環境部

環境保全課

市長が、2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスを実質ゼロにすることを目指してゼロカーボンシティ宣言をしたことから、その具現化に向けて、全庁的な取り組みを進めていくためのスケジュールを早急に策定されたい。

環境施設課

祖父江斎場については、老朽化が進んでおり、改築に当たっては、民間活力の導入も視野に入れて検討されたい。

隣の祖父江霊園についても、時代の変化を踏まえ、墓石を前提とした墓所の貸し付けに加え、樹木葬や合葬墓の設置なども検討されたい。

また、環境センターに関しては、令和元年度に発生した火災事故により20億円以上の公費が費やされたということを市民に訴え、ごみの分別などの徹底の啓発を強く押し進められたい。

資源対策課

プラスチックごみの処理に当たっては、ゼロカーボンシティを目指すためにも、費用がかかっても容器包装のリサイクルを続けることはもちろんであるが、プラスチック製品のリサイクルも行えるよう検討されたい。

農務課・農業委員会事務局

農業は市にとって大事な産業であるため、後継者の育成支援に努められたい。

また、祖父江ぎんなんのPRのために、祖父江町商工会と連携して、祖父江ぎんなんパークを最大限に活用されたい。

○市長公室

人事課

各課の適正な人員配置のため、定員適正化計画を策定されているが、各課の事務量を把握し、それを同計画に的確に反映し、各課と共通認識が持てるよう明示されたい。

また、職員が心身の不調により長期に休職しなければならない場合や、育児休業等を取得する場合は、可能な限り正規職員をもって充てるよう努められたい。

情報推進課

DX推進に向けた新規システムや機器の導入の際には、業者主導にならないよう、専門職員の育成に努められたい。

また、事務事業の効率的な執行や個人情報の流出防止のため、全職員の情報リテラシーの向上に努められたい。

祖父江支所・平和支所

旧稲沢地区の市民センターとのバランスを考慮し、将来的な支所の位置付けの検討を進められたい。

地域協働課

行政協力交付金制度は、各行政区の実態に即した交付金であるかどうか、見直しを検討されたい。

おでかけタクシーの本格運用は評価するところであるが、利用の実態やニーズ等をよく分析し、対象が異なり料金も廉価なコミュニティバスとのバランスにも配慮しながら、必要があれば見直しをされたい。

秘書広報課

市民への広報については、媒体が市民ニーズに即しているかを見極めながら、YouTubeなども検討するとともに、メディア関係者に積極的に発信し、結果としてニュース報道されるというパブリシティ活動にも努められたい。

企画政策課

ふるさと応援寄付金については、本来の趣旨から逸脱してきているが、現にその制度がある以上、少しでも稲沢市に寄付が集まるように努力しなければならない。そのため、返礼品ばかりに頼るのではなく、「飼い主のいない猫の避妊プロジェクト」のように情に訴える方策も検討されたい。

○市民福祉部

市民課

おくやみコーナー設置事業については高く評価するが、本庁舎にない上下水道部等に係るものも含めて、真のワンストップサービスとなるよう検討されたい。

福祉課

生活保護返納金については、年金収入や就労収入等の確認をより確実にを行い、抑制に努められたい。

国保年金課

市民に対して、マイナンバーカードが健康保険証として利用できることを周知し、同カードの取得促進を図り、不当利得返還金の抑制の一助とされたい。

高齢介護課

フレイル予防事業については、市民にとっては健康寿命を延ばすことが、市や国にとっては介護に要する経費を軽減することが、それぞれ期待できることから、いろいろな意見をくみ取り、時代に合った企画としていくよう努められたい。

○子ども健康部

保育課

平和町に開園される認定こども園については、市立保育園からの移行がスムーズに行われるよう図られたい。

また、保育士の負担軽減のため、保育支援者配置事業の拡充に努められたい。

○建設部

建築課

南海トラフ巨大地震が心配される中、地震発生時に市民の命を守り、救助活動の妨げにならないようにするため、木造住宅の無料耐震診断、住宅耐震改修補助金、ブロック塀等撤去費補助金は有用であるので、市民への一層のPRに努められたい。

また、市営住宅の共益費について、エレベーター維持管理費は市で負担するようにしたことは評価するが、空き部屋が多いことから入居者の負担が増加してきているので、軽減が図られるよう検討されたい。

土木課

道路草刈り及び河川草刈りの単価決定方法については、一般競争入札での契約への影響も考えられるため、競争原理を働かせるよう努められたい。

用地管理課

調査測量業務の委託については、一者随契で委託しているが、毎年度単価が上がっているので、単価の根拠を明確にするよう求め、少しでも経費が削減できるように努められたい。

都市計画課

名古屋駅から鉄道アクセス10分圏という地理的優位性を生かすためにも鉄道立体交差化は不可欠であるので、それに係る費用便益分析事業を的確に実施し、少しでも国や県に必要性が認知されるよう努められたい。